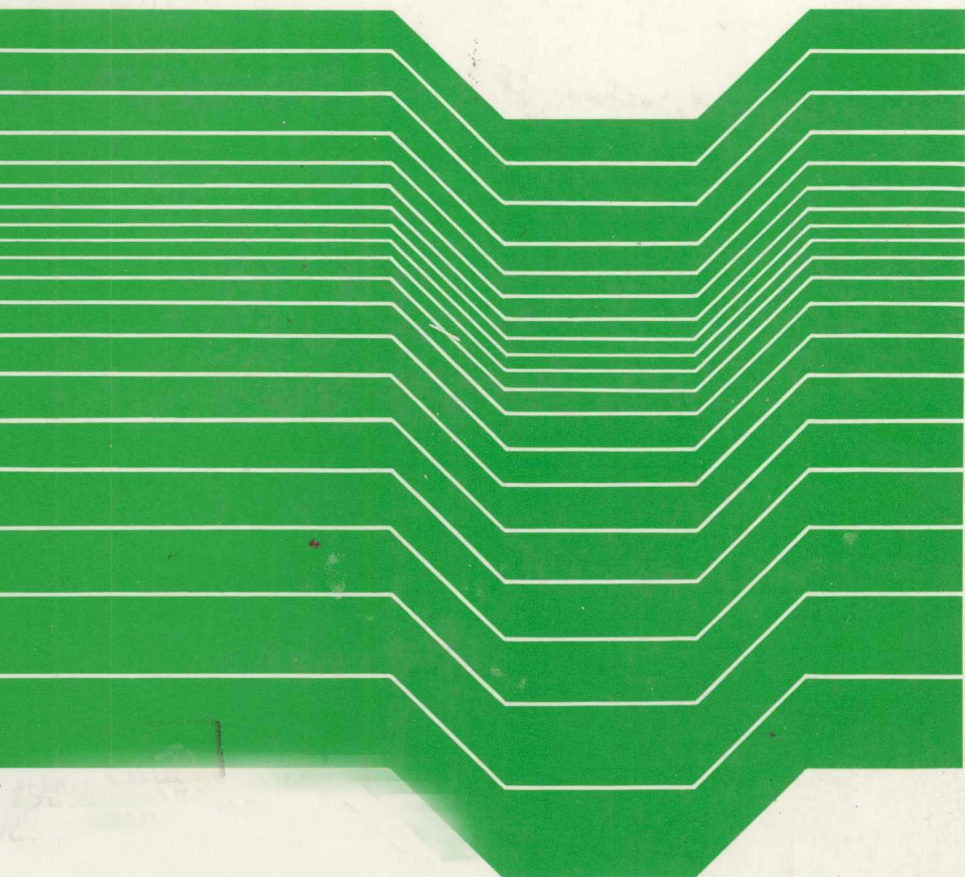


自己啓発シリーズ

銀行員のための簿記会計入門

〈第4版〉

小林 守男 著



自己啓発シリーズ

銀行員のための簿記会計入門

〈第4版〉 小林 守男 著

金融財政事情研究会

〔著者略歴〕

東京都出身，昭和30年早稲田大学商学部卒，
昭和30年4月日本長期信用銀行入行，金沢支店
次長，証券部副部長，審査部経営研究室長，大
阪支店融資第一部長を経て，現在，審査部主席
審査役

公認会計士

主要著書

『財務諸表の総合判断』（金融財政事情研究会）

『資金調達計画』（日刊工業新聞社）（共著）

『資金管理の診断』（同友館）（共著）

自己啓発シリーズ

新銀行員のための簿記会計入門＜第4版＞

昭和54年7月30日 第4版第1刷発行

昭和43年5月17日 初版発行

昭和49年4月1日 第2版第1刷発行

昭和51年4月20日 第3版第1刷発行

検 印
省 略

著 者 小 林 守 男

発行者 戸 部 虎 夫

印刷所 株式会社文唱堂

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

企画・制作 株式会社 金 融 財 政

電話 東京03(355)2251(出版事業部直通)

販売総代理店 株式会社 キ ン ザ イ

東 京 都 新 宿 区 南 元 町 19 〒 160

電話東京03(358)0011(代) 振替東京8-155845

2333-19074-1409

落丁・乱丁はおとりかえします

定価 2,000円

第4版への序文

この本の第1版が昭和43年に出てから、早くも11年が経過しています。この間、幸にも好評をいただき、49年には増補した第2版を、51年には再び改正した第3版を刊行し、今までに十数刷を重ねることができました。このことは、第1版で述べた私の企業会計に対するとらえ方や問題意識、さらにはこの本に盛り込んだ意図や特色がひろく理解されたためであろうと、たいへんありがたいと思っております。

この11年余りという時期は、わが国の経済、したがってその基盤にある企業の経営にとって、画期的な躍進期でした。その前半は高度成長による企業体力の拡大発展が、後半は石油危機を契機とした減量経営による体質の改善充実と、円高による国際化のいっそうの進展の影響が、経営上の大きな問題となった時期でした。企業会計の実務にも、これらの要因が投影して制度面が改正された結果、この本もそれを折込み反映させるべく改版を重ねたわけです。たとえば、最近刊である第3版では、商法と証券取引法との改正を受けて、中間配当制度の新設、1年決算への移行と半期報告書制度、商法上の会計監査人制度の発足、この二つの法律に基づく財務諸表体系の整備と調整統一化の進展などの点を改めています。また、各版ごとに何度か行なうことのできた増刷の機会には、そのつど必要なフォローアップや改善につとめてきました。

この第4版では、改訂の重点は第6章「外貨建勘定」と第8章「連結財務諸表」に置いています。この2章は、第2版に増補した際に加えたものですが、この第4版では、その後の企業会計の国際化に応じた実務面の進展を取入れています。第6章では、このほど企業会計審議会から公表された外貨建取引等会計処理基準により全面的に改め、関連する実務上の問題点を整理してあります。

また、第8章では連結財務諸表が53年3月期からわが国でも実施されたことに基づいて、これもほぼ全面的に改めています。

特に、連結財務諸表は、従来の第3版までは制度化の検討段階にあり、問題点の紹介を中心に、いわば予定記事的に扱ってきましたが、この企業会計の実務上の大きな前進を機会に、これを反映させることにつとめました。このほか、最近いちじるしく普及しているリース利用の場合の会計上の問題を、財務諸表分析の立場から補足してみました。また、全般について、実務の進展に應ずるデータの補足更新や、税法改正点の修正も行っています。

これらの制度・実務の両面にわたる前進によって、企業会計に従来から課題となってきた基本的な重要問題はおおむね一応の解答が出され、今後は順次定着化してゆきつつ、新たな局面の展開を迎えるものと思われます。このような時期に、第4版を出すことができたことを、よろこんでいます。

ここに、初版以来11年余りの改訂の跡をたどるとき、その間の経済社会と企業経営の発展進化の大きさに、あらためてひとつの感慨が湧くのを禁じえません。それと同時に、この改訂をまとめるにあたって、これまでの各版に記した方々のご支援に重ねて深い謝意を述べるとともに、私自身のさらにいっそうの新しい努力を自戒しつつ、序とさせていただきます。

昭和54年7月

小林守男

監修者の初版への序文

今般「銀行員のための入門」シリーズ中の1冊として、「銀行員のための簿記会計入門」の書名で、本書が刊行されることになりました。

本書においては、銀行という立場から、「企業会計の諸データの信用目的への利用」という観点に立って、業務に必須の簿記・会計の基礎知識を体系的に解説してあります。

およそ銀行員たる者は、日常業務において、金銭と計数とに密接な関係をもった活動をしており、計数的に取引先の実態をつかんだり、取引の分析を行なうことが要請されます。それゆえに、銀行員においては、簿記・会計の知識は、法律知識や、経済・金融に関する知識とともに、最も必要とされるものといわねばなりません。

銀行の内部者からは、銀行員はとにかく日常業務に追い回されて、勉強不足であるという反省の言葉を、ときに聞かないではないのですが、私は、平均的にみれば、銀行員は最近特に勉強の意欲が強いように思います。またこれからの銀行マンたる者は、相当の勉強もし、仕事に自信をもち、得意先の信頼を得るのでなければなりません。

本書は、以上のような銀行員の要請にこたえるべく、簿記、会計、財務諸表、財務諸表分析、資金会計、企業会計制度、法人税と会計など、広い意味での会計に関する諸項目を、この1冊の書物の中に体系的に取り入れて、銀行員として、ぜひとも知っておいてもらいたいことを述べてあります。従来数冊の書物を読まねばならなかった関連問題を、この1冊の書物の中に体系的に収録してあること、それから内容的に、著者の銀行マンとしての経験に基づいて、急所をおさえての解説が行なわれていることが本書の特長をなしているといえます。

本書の著者である小林守男氏は、私のゼミナールに所属した俊才であって、在学中に公認会計士第2次試験に合格し、日本長期信用銀行に入行後、公認会計士の第3次試験にも合格しており、企業会計の分野についても一流の資格を

もっています。銀行の業務と同時に、常に研究面にも心がけ、私も小林氏の能力には多大の信頼を寄せています。

本書の刊行に当たって、私が監修者として名をつらねるに至った理由は、以上のような小林氏と私との関係に基づくものですが、またそれ以上に、本書の内容が、「銀行員のための簿記・会計」として、有用かつ責任のもてるものであると確信したからです。

銀行員の諸君の勉強に、本書が役立てられることを心から願って、序文とする次第です。

昭和 43 年 5 月

青 木 茂 男

著者の初版への序文

このような本をまとめたいと思っていたのは、銀行に入ってからでした。法律や経済だけを専攻してきた仲間たちが、はじめて会社の決算書を手にしてとまどい、適切な参考書を求めているのが強く印象的でした。それから十余年たって、幸いに銀行の仕事も関連の深い職務を多く経験でき、当時の学校や受験勉強による観念的な理論だけでなく、実務や制度面の理解と銀行の立場からの考え方も身についた時期に、この本を執筆する機会が与えられ、予定の約1年で一応まとめることができました。

この本の対象とする簿記会計や経営は、比較的新しく発展している分野であり、実務的かつ相対的な性格が強いものです。また、経済のもつ経国済民的な意味でのおおらかさや、法律のもつ論理や秩序の整然さに比べれば、いささか小さな、夢のとぼしい分野ともみられています。銀行界の通念にも、このような感じがまだかなり残っているように思われます。そして、エコノミストや金融法務の分野はかなり発達し、銀行界からの発言も多いのですが、会計経営の分野ではあまりみるべきものがないように思われます。「信用目的のため」という会計情報の意図が社会的に認められていながら、利用する側の関心や理解が少なすぎるのではないかという感をかねてからもっていました。この本の動機は、このような通念や現状に対する私なりの1つの回答ないし主張ともいえます。

この本の特色や、執筆するに当たって留意した事項は次のとおりです。

- ① 簿記会計の範囲を、与信判断の基礎としての企業の財務諸表と、その背後にある経理面の理解のために必要な理論、制度、実務まで拡大したこと。
- ② みずから簿記会計を行なうのではなく、でき上がっているものを利用し理解する立場に立ったこと。したがって、みずから行なううえで要求される細部はできるだけ省略しており、税法や制度などでの厳密さはある程度犠牲と

している場合もあります。

- ③ 簿記会計の実務の考え方や目的・理念をできるだけ打ち出すようにつとめたこと。したがって、①②とも関連して、具体的な実務遂行の必要が認められた場合には、各分野の専門書によるべきであり、それらに取りつく糸口をつけることがねらいです。

- ④ できるだけ平易な説明につとめ、図解等も取り入れたこと。

これらの意図が達せられているかどうか、今後のご批判を期しております。なお、書中の見解や銀行実務にかかわる部分の例示などは、すべて著者の私見であり、長銀で採用している方法とは直接的な関係はありません。念のため申し添えます。

この本の出版は、多くの方のご支援をいただきました。まず、監修の労をとってご懇切に指導していただいた青木茂男先生のご厚情の賜物です。また、資料の整理を手伝っていただき、原稿を通読して貴重な意見を寄せられた長銀不動産（株）経理課長吉原章夫氏、終始励ましてくださった長銀業務部岡本弘昭氏や金融財政事情研究会の金井肇氏、そのほか多くの皆さんのご声援のおかげと、深く感謝しています。また、平素質問を寄せていただいたり、勉強会などに呼んでくださったりした方たちからも、貴重なものを得てきました。

私にとっても、この1年間は銀行の仕事のうえでも家族のうちにも、いろいろと出来事の多い時期でした。この本の執筆がまたとない気分転換になり励みになったと思っている次第です。

昭和43年5月

小林守男

目 次

第4版への序文	小林 守男
監修者の初版への序文	青木 茂男
著者の初版への序文	小林 守男

第1章 企業会計の基礎 1

I 銀行業務と企業会計	2
1. 与信判断と信用調査	2
2. 経済・法律知識との関連	4
II 企業会計の目的と銀行の立場	5
1. 企業会計の目的	5
(1) 「利益」の測定と表示	5
(2) 計数による経営管理	6
2. 利益と銀行の立場	7
III 企業会計の基礎的前提	8
1. 会計公準	8
2. 企業実体（継続企業）の公準	9
3. 会計期間の公準	10
4. 貨幣による評価とその一定の公準	12
IV 簿記会計の参考書	15
〔練習問題〕	18

第2章 簿 記 19

I 簿記の役割	20
II 簿記の用語	22
1. 勘定 account, a/c	22
2. 伝票と帳簿	24
3. 取引	26
III 借方と貸方——取引の仕訳	27
1. 取引の二重性	27

2. 借方と貸方	29
3. 取引の8要素	30
4. 取引の組合せ	32
5. 取引と仕訳の関係	34
6. 簿記と会計理論	35
IV 記帳と決算	37
1. 記帳の実務	37
2. 売買損益——棚卸計算法	38
3. 試算表	40
4. 決算	46
5. 設例	49
V 銀行業務と簿記・会計の特色	57
1. 信用調査と簿記	57
2. 銀行簿記の問題点	59
(1) 銀行簿記の特色	59
(2) 現金式仕訳法	61
(3) 銀行簿記の地位	63
VI 銀行会計の決算処理の特色	64
1. 銀行法等による特則	64
2. 統一経理基準による特則	65
(1) 経理処理の原則	66
(2) 商法の任意規定を強制適用する規定	67
(3) 税法規定どおりの経理処理を要する規定	67
(4) 税法の基準を上回る経理処理を要する規定	67
(5) その他	68
〔練習問題〕	69
第3章 資 産	71
I 資産の性質	72
1. 資産の成立	72
2. 会計上の資産の性質	73
(1) 資産の現金性と費用性	73
(2) 換金性と所有性	74
(3) 資本・財産との関係	75

II 資産の評価と区分	76
1. 評価の意義と対象	76
2. 評価の重要性	77
3. 評価の通則(その1)——一般の商人の場合	78
4. 評価の通則(その2)——株式会社の場合	79
5. 資産の区分——ワン・イヤ・ルールと営業取引基準	80
III 当座資産	80
1. 現金預金	81
2. 売上債権	81
3. 有価証券(一時的所有のもの)	83
IV 棚卸資産	84
1. 性質と種類	84
2. 消費量と在庫量の計算	86
3. 棚卸評価法(棚卸価格計算)	88
(1) 個別法	89
(2) 総平均法	89
(3) 移動平均法	89
(4) 先入先出法 first in, first out method; fifo	90
(5) 後入先出法 last in, first out method; lifo	91
(6) 単純平均法	93
(7) 最終仕入原価法	93
(8) 売価還元法	94
V その他流動資産	95
VI 有形固定資産	96
1. 種類	96
2. 取得価額と資本的支出	97
3. 減価償却	98
(1) 目的, 効果, 対象	98
(2) 償却計算法	100
(3) 税法上の減価償却規定	103
4. 評価換と再評価	105
VII 無形固定資産	108
VIII 投資その他の資産(投資等)	110
IX 繰延資産	112
〔練習問題〕	114

第4章 負債・引当金・資本	115
I 性質と種類	116
1. 資金調達源泉としての機能	116
2. 同質性と会計上の区分	117
II 負債	118
1. 流動負債	119
2. 固定負債	120
III 引当金	124
1. 引当金の性質と機能	124
2. 種類	126
(1) 評価性引当金	126
(2) 負債性引当金	127
(3) 特定引当金	127
3. 特定引当金と公表利益の関係	129
IV 資本	132
1. 資本の区分	132
2. 資本金	133
3. 資本剰余金 capital surplus と資本準備金	134
4. 利益剰余金 earned surplus と利益準備金	137
〔練習問題〕	138
第5章 収益・費用・損益計算	139
I 目的, 方法, 原則	140
1. 目的と方法	140
(1) 経営成果計算	140
(2) 収益と費用	140
2. 損益計算原則	142
II 損益計算の過程	144
1. 売上高と売上総利益	144
2. 一般管理販売費と営業利益	147
3. 営業外費用収益と経常利益	148

4. 特別損益（期間外費用・収益）	150
Ⅲ 利益の処分	153
Ⅳ 原価計算	156
1. 目的と制度	156
2. 信用調査との関連	158
(1) 外部からの調査の限界	158
(2) 信用調査上の留意点	159
Ⅴ 利益の粉飾と実質利益	161
1. 粉飾の意図と影響	161
2. 粉飾の方法	162
3. 粉飾の限界	165
4. 粉飾の事例と問題点	166
5. 実質利益	169
(1) 意義	169
(2) 内容と問題点	170
〔練習問題〕	172
 第6章 外貨建勘定	 173
Ⅰ 外貨建勘定の会計上の特殊性	174
1. 問題の背景	174
2. 外貨建勘定の会計上の特殊性	176
Ⅱ 外貨建取引等会計処理基準	177
1. この「基準」の背景、性格	177
2. 外貨建取引	179
(1) 外貨建取引の円換算	179
(2) 決算時の処理	179
(3) 実務上の考え方	180
3. 在外支店の財務諸項目	182
4. 在外子会社等の財務諸表項目	183
Ⅲ 問題点と留意事項	184
1. 為替差損益の考え方	184
2. 決算時の換算方法の考え方	185
3. 調査上の留意点	186
4. 銀行の外貨建資産等の経理処理	187

〔練習問題〕	188
第7章 財務諸表	189
I 目的と種類	190
1. 財務諸表の目的	190
2. 財務諸表の種類	191
3. 1年決算への移行と要約財務諸表（半期決算書）	193
4. 設例…東京工業㈱の財務諸表	195
5. 機能	203
(1) 貸借対照表	203
(2) 損益計算書	203
(3) 利益金処分計算書（損失金処理計算書）	204
(4) 付属明細表	205
6. 実務上の留意事項——新体系での相違点と剰余金計算書	205
(1) 新財務諸表体系への切替と改正後の相違点	205
(2) 剰余金計算書（旧体系上の財務諸表）	207
7. 半期報告書と要約財務諸表	209
(1) 半期報告書の制度と要約財務諸表の例示	209
(2) 半期報告書の内容と根拠規定	209
(3) 銀行実務上の留意点	212
II 様式と表示	213
1. 報告式と勘定式	213
2. 流動性配列法	215
3. 表示上の重要性和総額主義	215
4. 関係会社勘定の別記	216
5. 目的による表示と脚注	218
〔練習問題〕	220
第8章 連結財務諸表	221
はじめに	222
I 連結の必要性	222
1. 企業集団の実態把握	222
2. 国際会計慣行との統一	223

3. 利益操作の防止	224
4. 連結納税制度	226
II わが国の連結財務諸表制度	227
1. 制度の概要	227
2. 制度の実態	228
3. 連結財務諸表の例示	229
III 作成の手順と特有の事項	235
1. 連結の範囲	236
2. 連結決算日など	238
3. 内部取引の調査と相殺除去	238
4. 内部未実現利益の除去	239
5. 投資勘定と資本金の相殺	240
6. 持分法とその適用	242
7. 税効果会計——税金の期間配分処理	243
8. 利益処分——確定方式と繰上方式	245
9. 海外連結子会社等の財務諸表項目の換算	245
10. 表示方法と注記による補足説明	246
IV 連結財務諸表の見方	247
〔練習問題〕	258

第9章 財務諸表分析 259

I 分析の対象と目的	260
II 分析の資料	261
1. 営業報告書	261
2. 有価証券報告書	262
3. 税務関係書類	263
4. その他の資料	264
(1) 個別企業の資料	264
(2) 企業間比較の資料	265
III 分析の方法、体系、限界	266
1. 関係比率法	266
2. その他の分析方法	267
3. 分析の体系と限界	268
(1) 分析の体系	268

(2) 分析の限界	269
4. 単一の財務諸表の見方	270
(1) 損益計算書のチェックポイント	270
(2) 貸借対照表のチェックポイント	271
IV 損益分析	271
1. 資本利益率	272
2. 売上高利益率	274
3. その他の指標	276
V 財務分析	279
1. 回転率	279
2. 静態比率	281
VI 分析の例示	284
VII 損益分岐点分析	287
1. 財務諸表分析との関連	287
2. 固定費と変動費	288
3. 損益分岐点の算式と図解	289
4. 例解——東京工業㈱	291
〔補足〕リースの処理と分析上の留意点	293
〔練習問題〕	294
第10章 資 金 会 計	295
I 資金会計の目的	296
1. 損益と資金	296
2. 2つの資金表	298
II 資金繰表	300
1. 作り方と様式	300
2. 実務上の問題点——資金繰表の見方	303
3. 外部からの検証	306
4. 与信のための利用	308
III 資金運用表	310
1. 作り方	310
2. 見方	315
3. 与信のための利用	317
〔練習問題〕	322